

PARENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE
COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL
APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

ISHIDA, Takashi
A. Aoki & Associates
Toranomon 37 Mori Building
5-1, Toranomon 3-chome
Minato-ku
Tokyo 105-8423
JAPON

131



Date of mailing (day/month/year)
05 August 1999 (05.08.99)

Applicant's or agent's file reference
F962-PCT

IMPORTANT NOTICE

International application No.	International filing date (day/month/year)	Priority date (day/month/year)
PCT/JP99/00406	29 January 1999 (29.01.99)	30 January 1998 (30.01.98)
Applicant	SUNTORY LIMITED et al	

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:
AU,CN,EP,IL,JP,KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

CA,NZ

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 05 August 1999 (05.08.99) under No. WO 99/38984

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer J. Zahra Telephone No. (41-22) 338.83.38
--	---

特許協力条約

PCT

EP



国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 F 9 6 2 - P C T	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP99/00406	国際出願日 (日.月.年) 29.01.99	優先日 (日.月.年) 30.01.98
出願人(氏名又は名称) サントリ一株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。3. 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。4. 発明の名称は 出願人が提出したものを承認する。 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は

 出願人が提出したものを承認する。 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 出願人が示したとおりである。 なし 出願人は図を示さなかった。 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1° C12N15/62, C12P21/02, C12P21/06, A61K38/28,
C12N1/21, C12N5/10

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1° C12N15/62, C12P21/02, C12P21/06, C07K19/00,
C07K1/107, C07K1/36, A61K38/28, C12N1/21, C12N5/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)
BIOSIS (DIALOG), MEDLINE (DIALOG), WPI (DIALOG),
JICSTファイル (JOIS)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X A	JP, 5-328992, A (サントリー株式会社) 14.12月. 1993 (14.12.93) & EP, 528686, A2&AU, 9221078, A & CA, 2076320, A&US, 5670340, A	25-27 1-24
X A	JP, 8-187094, A (サントリー株式会社) 23.7月. 1996 (23.07.96) & EP, 700995, A2&HU, 73394, A	25-27 1-24
X A	JP, 9-296000, A (サントリー株式会社) 18.11月. 1997 (18.11.97) & EP, 794255, A2&KR, 97065554, A	25-27 1-24

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 27.04.99	国際調査報告の発送日 18.05.99
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 上條 肇 電話番号 03-3581-1101 内線 3448

特許協力条約に基づく国際出願

願書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

受領印	
国際出願番号	
国際出願日	
(受付印)	
PCT 29.1.99	
受領印	
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) F 962-PCT	

第Ⅰ欄 詳明の名称

補助ペプチドを用いたペプチドの製造方法

第Ⅱ欄 出願人

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 並人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

サントリー株式会社

SUNTORY LIMITED

〒530-8203 日本国大阪府大阪市北区堂島浜2丁目1番40号

1-40, Dojimahama 2-chome, Kita-ku, Osaka-shi, OSAKA 530-8203 JAPAN

この欄に記載した者は、
発明者でもある。

電話番号:

ファクシミリ番号:

加入電信番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:
すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

第Ⅲ欄 その他の出願人又は詳明者

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 並人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は
次に該当する:

大末和廣 OHSUYE Kazuhiro

〒373-0042 日本国群馬県太田市宝町243

243, Takara-cho, Ohta-shi, GUNMA 373-0042 JAPAN

出願人のみである。

出願人及び発明者である。

発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:
すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

その他の出願人又は発明者が記載されている。

第Ⅳ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

代理人

共通の代表者

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 並人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

電話番号:

弁理士(7751)石田敬 ISHIDA Takashi

03-5470-1900

〒105-8423 日本国東京都港区虎ノ門三丁目5番1号

ファクシミリ番号:

虎ノ門37森ビル 青和特許法律事務所

03-5470-1911

A. AOKI & ASSOCIATES

加入電信番号:

Toranomon 37 Mori Bldg., 5-1, Toranomon 3-chome, Minato-ku,
TOKYO 105-8423 JAPAN

J 26282

通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記欄内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す

第III欄の記載 その他の出願人又は発明者

この欄に記載しないときは、この用紙を顎書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載：法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

藪 田 雅 之 YABUTA Masayuki

〒374-0038 日本国群馬県館林市西美園町743-88

743-88, Nishimisono-cho, Tatebayashi-shi, GUNMA 374-0038 JAPAN

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載：法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

鈴 木 雄 司 SUZUKI Yuji

〒326-0831 日本国栃木県足利市堀込町3011-1

3011-1, Horigome-cho, Ashikaga-shi, TOCHIGI 326-0831 JAPAN

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載：法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の

 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載：法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の

 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

 その他の出願人又は発明者が他の検索に記載されている。

第Ⅴ章 国の指定

規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。(該当する□に印を付すこと: 少なくとも1つの□に印を付すこと)。

広域牛乳管

A P **アリントン** : **G I-I** ガーナ Ghana, **G M** ガンビア Gambia, **K E** ケニア Kenya, **L S** レソト Lesotho, **M W** マラウイ Malawi, **S D** スーダン Sudan, **S Z** スワジランド Swaziland, **U G** ウガンダ Uganda, **Z W** ジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国

E A **エーラシア** : **A M** アルメニア Armenia, **A Z** アゼルバイジャン Azerbaijan, **B Y** ベラルーシ Belarus, **K G** キルギス Kyrgyzstan, **K Z** カザフスタン Kazakhstan, **M D** モルドバ Republic of Moldova, **R U** ロシア Russian Federation, **T J** タジキスタン Tajikistan, **T M** トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

E I **ヨーロッパ** : **A T** オーストリア Austria, **B E** ベルギー Belgium, **C I-I** and **L I** スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, **C Y** キプロス Cyprus, **D E** ドイツ Germany, **D K** デンマーク Denmark, **E S** スペイン Spain, **F I** フィンランド Finland, **F R** フランス France, **G B** 英国 United Kingdom, **G R** ギリシャ Greece, **I E** アイルランド Ireland, **I T** イタリア Italy, **L U** ルクセンブルグ Luxembourg, **M C** モナコ Monaco, **N L** オランダ Netherlands, **P T** ポルトガル Portugal, **S E** スウェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

O A **OAP** : **B F** ブルキナ・ファン Burkina Faso, **B J** ベナン Benin, **C F** 中央アフリカ Central African Republic, **C G** コンゴ Congo, **C I** コートジボアール Côte d'Ivoire, **C M** カメルーン Cameroon, **G A** ガボン Gabon, **G N** ギニア Guinea, **M L** マリ Mali, **M R** モーリタニア Mauritania, **N E** ニジェール Niger, **S N** セネガル Senegal, **T D** チャド Chad, **T G** トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機関のメンバー国と特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取扱いを求める場合は点線に記載する)

■内牛乳管(他の種類の保護又は取扱いを求める場合は点線に記載する)

A L アルバニア Albania

A M アルメニア Armenia

A T オーストリア Austria

A U オーストラリア Australia

A Z アゼルバイジャン Azerbaijan

B A ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia and Herzegovina

B B バルバドス Barbados

B C ブルガリア Bulgaria

B R ブラジル Brazil

B Y ベラルーシ Belarus

C A カナダ Canada

C H and **I I** スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein

C N 中国 China

C U キューバ Cuba

C Z チェコ Czech Republic

D E ドイツ Germany

D K デンマーク Denmark

E E エストニア Estonia

E S スペイン Spain

F I フィンランド Finland

G B 英国 United Kingdom

G E グルジア Georgia

G I-I ガーナ Ghana

G M ガンビア Gambia

G W ギニア・ビサオ Guinea-Bissau

H R クロアチア Croatia

H U ハンガリー Hungary

I D インドネシア Indonesia

I L イスラエル Israel

I S アイスランド Iceland

J P 日本 Japan

K E ケニア Kenya

K G キルギス Kyrgyzstan

K R 韓国 Republic of Korea

K Z カザフスタン Kazakhstan

L C セント・ルシア Saint Lucia

L K スリ・ランカ Sri Lanka

L R リベリア Liberia

L S レソト Lesotho

L T リトアニア Lithuania

L U ルクセンブルグ Luxembourg

L V ラトヴィア Latvia

M D モルドバ Republic of Moldova

M G マダガスカル Madagascar

M K マケドニア旧ユーゴースラヴィア共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia

M N モンゴル Mongolia

M W マラウイ Malawi

M X メキシコ Mexico

N O ノルウェー Norway

N Z ニュージーランド New Zealand

P L ポーランド Poland

P T ポルトガル Portugal

R O ルーマニア Romania

R U ロシア Russian Federation

S D スーダン Sudan

S E スウェーデン Sweden

S G シンガポール Singapore

S I スロヴェニア Slovenia

S K スロバキア Slovakia

S L シエラ・レオーネ Sierra Leone

T J タジキスタン Tajikistan

T M トルクメニスタン Turkmenistan

T R トルコ Turkey

T T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago

U A ウクライナ Ukraine

U G ウガンダ Uganda

U S 米国 United States of America

U Z ウズベキスタン Uzbekistan

V N ベトナム Viet Nam

Y U ユーロースラヴィア Yugoslavia

Z W ジンバブエ Zimbabwe

以下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定(国内特許のために)するためのものである

.....

.....

.....

.....

確認の指定の宣言: 出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、この宣言から除外する表示を追記欄にした場合は、指定から除外される。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 15 月が経過する前にその確認がなされない場合は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(確認の確認は、指定を対応する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から 15 月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

追記欄 この追記欄を使用しないときは、この用紙を原本に含めないこと。

1. 全ての情報を該当する欄の中に記載できないとき。

この場合は、「第Ⅳ欄……の続き」(開添欄を表示する)と表示し、記載できない欄の指示と同じ方法で情報を記載する。特に、

(i) 出願人又は発明者として3人以上いる場合で、「複数」を使用できないとき。

この場合は、「第Ⅲ欄の続き」と表示し、第Ⅲ欄で求められている同じ情報を、それぞれの者について記載する。

(ii) 第Ⅱ欄又は第Ⅲ欄の件の中で、「追記欄に記載した指定国」に印を付しているとき。

この場合は、「第Ⅱ欄の続き」、「第Ⅲ欄の続き」又は「第Ⅱ欄及び第Ⅲ欄の続き」と記載し、該当する出願人の氏名(名称)を表示し、それぞれの氏名(名称)の次にその者が出願人となる指定国(広域特許の場合は、A R I P O特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・O A P I特許)を記載する。

(iii) 第Ⅱ欄又は第Ⅲ欄の件の中で、発明者又は発明者及び出願人である者が、すべての指定国のために又は米国のために発明者ではないとき。

この場合は、「第Ⅱ欄の続き」、「第Ⅲ欄の続き」又は「第Ⅱ欄及び第Ⅲ欄の続き」と記載し、該当する発明者の氏名を表示し、その者が発明者である指定国(広域特許の場合は、A R I P O特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・O A P I特許)を記載する。

(iv) 第Ⅳ欄に示す代理人以外に代理人がいるとき。

この場合は、「第Ⅳ欄の続き」と表示し、第Ⅳ欄で求められている同じ情報を、それぞれの代理人について記載する。

(v) 第Ⅴ欄において指定国又はO A P I特許が、「追加特許」又は「追加証」を伴うとき、又は、米国が「経続」又は「一部経続」を伴うとき。

この場合は、「第Ⅴ欄の続き」及び該当するそれぞれの指定国又はO A P I特許を表示し、それぞれの指定国又はO A P I特許の後に、原特許又は原出願の番号及び特許付与日又は原出願日を記載する。

(vi) 第Ⅵ欄において優先権を主張する先の出願が4件以上あるとき。

この場合は、「第Ⅵ欄の続き」と表示し、第Ⅵ欄で求められている同じ情報を、それぞれの先の出願について記載する。

(vii) 第Ⅵ欄において先の出願がA R I P Oの特許出願であるとき。

この場合は、「第Ⅵ欄の続き」と表示し、その先の出願に対応する項目の番号を付記して、更に、その先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国の少なくとも1ヶ国を表示する。

2. 出願人が、第Ⅴ欄における確認の指定の宣言に付し、その宣言からいざれかの国を除くことを希望するとき。

この場合は、「確認の指定の宣言から、以下の指定国を除く」と記載し、除かれる国名又は2文字の国コードを表示する。

3. 出願人が、指定官庁について不利にならない限り又は新規性の喪失についての例外に関する国内法の適用を請求するとき。

この場合は、「不利にならない限り又は新規性喪失の例外に関する陳述」と表示し、以下にその内容を記述する。

IV 欄 の 続 き

氏名 弁理士(8787)福本 積 FUKUMOTO Tsumoru

氏名 弁理士(8826)戸田利雄 TODA Toshio

氏名 弁理士(8289)西山雅也 NISHIYAMA Masaya

あて名 IV欄に記載のあて名に同じ The same address as Box IV

他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されて

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 30. 01. 98	特願平10-32272号	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				

上記()の番号の先の出願（ただし、本国际出願が提出される受理官庁に対して提出されたものに限る）のうち、次の()の番号のものについては、出願書類の証明書を作成し国际事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求している。

*先の出願が、A R T P Oの特許出願である場合には、その先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約向型国の少なくとも1ヶ国を追記欄に表示しなければならない（規則4. 10(b)(ii)）。追記欄を参照。

2P5 VII出願 国際検査機関提出後提出

国际検査機関提出後提出 (ISA) の追記欄	この追記欄は提出出願の不正用言背反：当該出願の国际検査機関によって既に実施は請求されている場合	出願日 (日、月、年)	出願番号	国名（又は広域官庁）
ISA/JP				

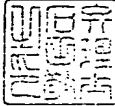
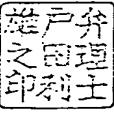
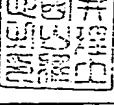
2P6 VIII出願 国際合意書：上記出願の証言書

この国际出願の用紙の枚数は次のとおりである。	この国际出願には、以下にチェックした書類が添付されている。
願書 5枚	1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙
明細書（配列表を除く） 42枚	5. <input type="checkbox"/> 優先権書類（上記第VI欄の()の番号を記載する）
請求の範囲 4枚	2. <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
要約書 1枚	3. <input type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込みを証明する書面
図面 24枚	4. <input type="checkbox"/> 別個の記名押印された委任状
明細書の配列表 14枚	6. <input type="checkbox"/> 国際出願の証記文（証記に使用した言語名を記載する）
合計 90枚	7. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面
	8. <input checked="" type="checkbox"/> スクレオチド又はアミノ酸配列表（フレキシブルディスク）
	9. <input checked="" type="checkbox"/> その他（少額名を詳細に記載する）
	：東述書、フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面

契約書とともに提示する書面：

本国际出願の使用言語名：日本語

2P7 IX出願 提出出願の指名押印

各人の氏名（名札）を記載し、その次に押印する。
石田 敬 
戸田 利雄 
福本 積 
西山 雅也 

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日	受理日付の不正用紙入出願	2. 国際出願として提出された書類の補充する書類又は図面であって	受理された
3. 国際出願として提出された書類を補充する書類又は図面であって		その後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）	不足図面がある
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補充の期間内の受理の日			
5. 出願人により特定された ISA/JP 国際調査機関	6. <input type="checkbox"/> 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 書面用紙を送付していない		

記録原本の受理の日
様式PCT/RO/101 (最終用紙) (1998年7月)